

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月29日
【事業年度】	第58期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O.OGASAWARA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成20年5月	第55期 平成21年5月	第56期 平成22年5月	第57期 平成23年5月	第58期 平成24年5月
売上高 (千円)	39,699,662	37,304,883	32,829,634	33,536,278	32,048,510
経常利益又は経常損失 () (千円)	481,400	413,507	372,115	111,838	230,925
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	521,803	189,609	3,767,970	154,882	85,381
包括利益 (千円)	-	-	-	211,317	68,043
純資産額 (千円)	8,448,992	8,173,463	4,084,123	3,609,715	3,520,181
総資産額 (千円)	40,190,641	38,537,321	33,003,679	29,852,276	28,028,718
1株当たり純資産額 (円)	1,050.39	1,016.76	562.96	576.99	562.84
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	60.03	21.82	433.62	20.73	13.65
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	22.9	14.8	12.1	12.6
自己資本利益率 (%)	5.4	2.1	54.9	3.6	2.4
株価収益率 (倍)	18.34	54.77	2.97	53.07	76.19
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	8,712	473,141	1,250,219	1,612,645	1,790,971
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	5,000	542,804	363,726	878,448	90,153
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	45,773	949,937	1,266,623	2,730,066	1,654,201
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,567,069	1,499,337	1,119,206	873,485	890,829
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	815 [265]	838 [237]	789 [273]	665 [363]	610 [386]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成20年5月	第55期 平成21年5月	第56期 平成22年5月	第57期 平成23年5月	第58期 平成24年5月
売上高 (千円)	37,089,186	34,051,585	31,607,774	31,500,464	29,603,223
経常利益又は経常損失 () (千円)	447,183	280,640	27,641	170,116	162,833
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	331,119	188,335	2,854,540	377,388	72,549
資本金 (千円)	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数 (株)	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額 (千円)	9,689,418	9,383,249	6,330,534	3,451,421	3,354,633
総資産額 (千円)	34,176,528	33,472,853	29,712,352	28,342,547	26,587,490
1株当たり純資産額 (円)	1,113.49	1,078.33	727.52	546.81	531.47
1株当たり配当額(内1 株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	38.05	21.64	328.05	50.27	11.49
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	28.0	21.3	12.2	12.6
自己資本利益率 (%)	3.3	2.0	36.3	7.7	2.1
株価収益率 (倍)	28.94	55.21	3.92	21.88	90.48
配当性向 (%)	21.0	46.2	-	6.0	52.2
従業員数[外、平均臨時 雇用者数] (名)	639 [180]	663 [157]	626 [188]	611 [296]	560 [317]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期及び第56期並びに第57期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和25年5月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
昭和30年1月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
昭和37年4月	北海道函館市に小笠原不動株式会社を設立
昭和47年9月	北海道函館市に南北海道木住ローン株式会社（平成7年2月 株式会社エスエヌ・ファンドに社名変更、平成12年6月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更、平成23年2月 株式会社テーオー総合サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
昭和50年5月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
昭和55年1月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立（現・連結子会社）
昭和55年3月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立
昭和63年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products, Inc.（平成6年10月 ニューヨーク州に移転）を設立
平成元年6月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、5事業部体制とした。 本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
平成2年6月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
平成3年1月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成4年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社資本参加
平成5年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社資本参加（現・連結子会社）
平成15年4月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
平成19年3月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年12月	小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社5社で構成され、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、サービス等の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

木材 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売及び施工を行っております。また、非連結子会社であるT.O. Forest Products, Inc.がアメリカ合衆国にて仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。

流通 : 当社は、衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。

住宅 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地等の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である㈱テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。

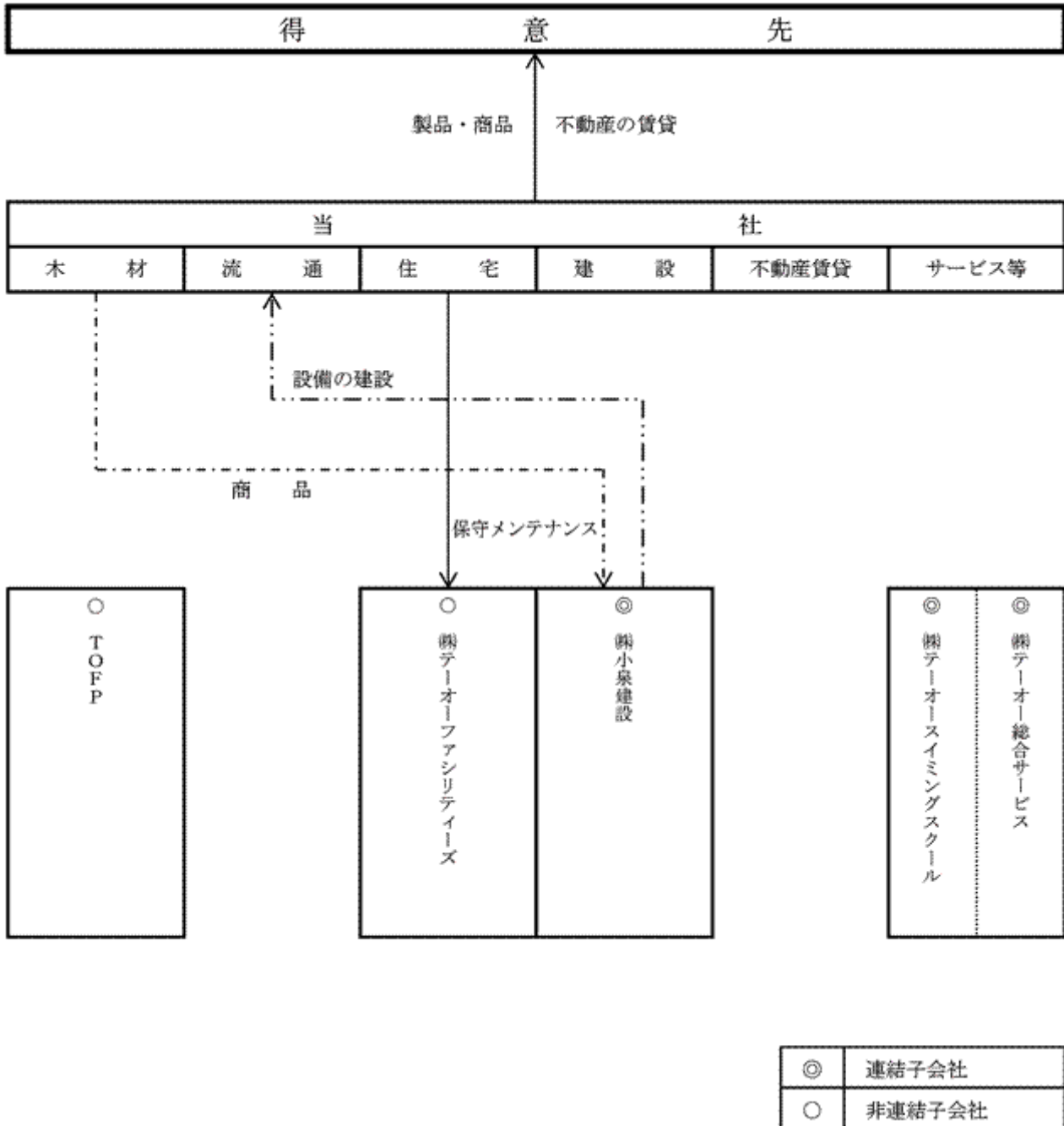
建設 : 連結子会社である小泉建設㈱が土木工事、舗装工事、オフィスビル・商業施設等の建築工事業を行っております。

不動産賃貸 : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。

サービス等 : 連結子会社である㈱テーオースイミングスクールがスイミングスクール、アスレチッククラブを、㈱テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険等の保険代理店業、生命保険募集業及びリース事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小泉建設株式会社	北海道函館市	50,000	建設	100.0	建築資材の販売をしており ます。 役員を兼任しております。
株式会社テーオースイミン グスクール	北海道函館市	20,000	サービス等	100.0	役員を兼任しております。
株式会社テーオー総合サー ビス	北海道函館市	50,000	サービス等	100.0	役員を兼任しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
木材	175	(12)
流通	354	(301)
住宅	18	(3)
建設	22	(3)
不動産賃貸	2	(-)
サービス等	28	(66)
全社(共通)	11	(1)
合計	610	(386)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
560(317)	39.9	9.0	3,765,124

セグメントの名称	従業員数(名)	
木材	175	(12)
流通	354	(301)
住宅	18	(3)
不動産賃貸	2	(-)
全社(共通)	11	(1)
合計	560	(317)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要から回復の兆しがあり公共投資、個人消費は増加に転じて景気回復への期待があるものの、欧州債務問題に起因する海外経済の減速による円高及びタイ洪水によって生産が長期停止された影響により厳しい状況で推移いたしました。一方、北海道経済は東日本大震災及び円高等により観光客が減少いたしました。また、地方自治体の財政赤字に伴い公共投資が抑制されており、また、個人所得が減少しているため、消費マインドは依然として低下しており新設住宅着工戸数も低迷しております。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「TRP」（テーオーリニューアルプラン）の二年目となる、新経営体制の構築、業績PDCAサイクルの推進、保有資産のスリム化などの改善に取り組みました。

この結果、売上高は32,048百万円（前年同期比4.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は254百万円（同14.4%増）、経常利益は230百万円（同106.5%増）となり前年を上回りました。当期純利益は税率変更のほか繰延税金資産を取崩したことに伴い法人税等調整額が増加することとなり、85百万円（同44.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、東日本大震災の災害復旧に係る店舗及び戸建住宅等に使用する建築資材の売上は順調に推移したものの、当事業の主力商品である公共施設向けフローリング（床材）の施工及び販売は公共投資の抑制に伴い目標を達成することができませんでした。

この結果、売上高は10,871百万円（同15.4%減）となりました。

流通事業におきましては、北海道旭川市にホームセンター「イエローグローブ旭川三条店」とワールドインポートブティック「EXフィールド旭川店」を新規出店するなど販売力の強化に努めました。

この結果、売上高は16,227百万円（同2.1%増）となりました。

住宅事業におきましては、平成23年度の全国の新設住宅着工戸数は優遇策などにより低水準ながら前年より増加いたしました。北海道の雇用情勢、個人消費は依然として厳しく、それに伴い新設住宅着工戸数は減少いたしました。女性従業員が企画した共稼ぎなどで忙しい女性のための家「RaKu-MaMa」、ママを喜ばせたいパパのための家「Hapi-papa」を販売いたしました。

この結果、売上高は1,839百万円（同0.5%増）となりました。

建設事業におきましては、公共事業及び民間の設備投資の減少に伴い、受注状況は厳しい状況にありますが、少子高齢化に伴う介護老人保健施設の受注増加により売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は1,813百万円（同12.0%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は583百万円（同11.5%減）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は712百万円（同4.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少及び長期借入の返済による支出があったものの、前連結会計年度に比べて17百万円増加し890百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は1,790百万円（前年同期は1,612百万円の獲得）で、主にたな卸資産が1,020百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は90百万円（前年同期は878百万円の獲得）で、主に有形固定資産の取得により318百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,654百万円（前年同期は2,730百万円の使用）で、主に長期借入による収入が2,250百万円あったものの、短期借入金1,530百万円の純減少及び長期借入金の返済による支出が2,296百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	2,584,479	81.9
合計(千円)	2,584,479	81.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅	1,318,271	75.8	209,266	97.9
建設	2,404,863	134.6	955,970	262.1
合計	3,723,134	105.6	1,165,236	201.4

- (注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	10,871,764	84.6
流通(千円)	16,227,060	102.1
住宅(千円)	1,839,437	100.5
建設(千円)	1,813,579	112.0
不動産賃貸(千円)	583,764	88.5
サービス等(千円)	712,904	104.3
合計(千円)	32,048,510	95.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増す状況下、三年目を迎える中期計画の最終年であり、事業・組織両面からの意識・構造改革を積極的に実施するとともに、営業力の強化及び収益性の向上に取り組み、次の「テーオーリニューアルプラン」を実施してまいります。
- 木材においては、「テーオーフローリングブランド」の再構築及び製造部門と販売部門の垣根を取り製販一体化したことによる営業展開の構築。
- 流通においては、部門間の業務の効率化を図るため統一したPOSシステムの構築及び新しいスタイルの店舗開発の着手。
- 住宅においては、販売用不動産の効率の良い売却方法の模索。
- (2) 当社は、平成23年8月25日開催の第57回定時株主総会で平成23年5月期の期末配当は、1株当たり3円の配当を行うことを決議いたしました。かかる配当金は会社法第461条の分配可能額を超えていたことが判明いたしました。
- 本件発生の原因の解明と今後の対応を検討するため、当社では事実判明後、社内調査委員会を設置し調査を実施するとともに、弁護士で構成される外部調査委員会に調査を委嘱し意見書の交付を受けました。今後はこの調査結果等を踏まえ、従来以上に法令遵守を重視した業務運営に努める方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年8月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共事業の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（2）債権管理リスク

当社グループは、木材で主に一般建築用建材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店及び建築業者であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

（3）法的規制等リスク

当社グループの、流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（4）有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン（自社ローン）貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

期別	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
項目			
総資産額（千円）	33,003,679	29,852,276	28,028,718
有利子負債合計（千円）	21,394,633	18,721,952	17,144,864
有利子負債依存度（％）	64.8	62.7	61.2
支払利息（千円）	360,849	343,552	278,060

（注）有利子負債合計の金額は、金融機関からの借入金であります。

（5）災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング（床板）、合板を製造、これらの製品を全国で販売しております。また、流通においては、デパート、ホームセンター、スーパーマーケット等の店舗による事業を行っており、地震・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における事項は、当連結会計年度末（平成24年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」をご参照ください。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

（3）当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態としては、資産合計が28,028百万円となり、前連結会計年度に比べ1,823百万円減少しました。このうち流動資産につきましては、主に「商品及び製品」が126百万円、及び「販売用不動産」が817百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ1,369百万円減少し13,581百万円となりました。

固定資産につきましては、主に投資有価証券において売却及び時価評価に伴う減少により254百万円減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ453百万円減少し14,447百万円となりました。

負債につきましては、主に「長期借入金」が前連結会計年度に比べ359百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が189百万円、及び「短期借入金」が1,936百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ1,734百万円減少し24,508百万円となりました。また、純資産は全体で前連結会計年度に比べ89百万円減少し3,520百万円となりました。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産が1,020百万円減少したことなどにより合計1,790百万円の資金を得ることとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に固定資産の取得による支出が318百万円あったことなどにより合計90百万円の資金を使用しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては主に長期借入により2,250百万円の資金を得ましたが、短期借入金の純減少が1,530百万円及び長期借入の返済による支出が2,296百万円あったことなどにより、合計1,654百万円の資金を使用しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ17百万円増加し890百万円となりました。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、木材事業、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設戸建住宅着工戸数等の減少、流通事業においては気候状況の不順、個人消費の動向が売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。

また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となり、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

（6）経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

事業別の戦略の見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループで特段の設備投資を行いませんでした。また、重要な除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (名)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・統括管理本部 (北海道函館市)	全社共通	総括業務施設	29,841	78	121,731 (1,790)	6,304	1,144	159,100	10 [1]
木材事業部函館支店 (北海道函館市)	木材	事務所・倉庫	79,322	10,842	336,581 (10,378)	1,907	927	429,581	19 -
木材事業部夕張工場 (北海道夕張市)	木材	フローリング製造施設	90,521	49,867	108,029 (70,788)	1,603	192	250,215	49 [4]
木材事業部北見工場 (北海道北見市)	木材	合板製造施設	26,190	7,342	107,890 (161,905)	-	15	141,439	30 [3]
木材事業部盛岡支店 (岩手県盛岡市)	木材	事務所・倉庫	32,342	-	291,288 (21,797)	1,744	6	325,381	9 [2]
流通事業部デパート本店 (注2) (北海道函館市)	流通	販売施設	601,798	87	167,932 (4,497) [1,538]	1,680	1,494	772,993	173 [6]
流通事業部イエローグ ロープ港店 (北海道函館市)	流通	販売施設	67,114	-	339,052 (4,224)	9,880	530	406,697	5 [8]
流通事業部イエローグ ロープ金堀店 (北海道函館市)	流通	販売施設	150,073	-	396,045 (13,948)	22,770	832	569,721	11 [15]
流通事業部イエローグ ロープ江差店 (北海道松山郡江差町)	流通	販売施設	90,745	-	142,896 (9,734)	1,965	460	236,067	8 [17]
流通事業部イエローグ ロープ東室蘭店 (北海道室蘭市)	流通	販売施設	76,970	-	114,792 (3,967)	-	166	191,930	6 [9]
流通事業部イエローグ ロープ苫小牧店 (北海道苫小牧市)	流通	販売施設	72,958	382	201,184 (8,561)	-	1,049	275,575	5 [10]
流通事業部イエローグ ロープ亀田店 (北海道函館市)	流通	販売施設	78,636	-	394,841 (9,372)	-	154	473,632	10 [11]
流通事業部イエローグ ロープ白鳥大橋蘭西店 (北海道室蘭市)	流通	販売施設	72,779	-	149,088 (6,570)	-	49	221,917	5 [9]
流通事業部イエローグ ロープ森店 (北海道茅部郡森町)	流通	販売施設	119,584	-	137,003 (23,555)	-	204	256,793	7 [8]
流通事業部イエローグ ロープ厚岸店(注3) (北海道厚岸郡厚岸町)	流通	販売施設	149,725	-	- (-) [4,953]	22,528	204	172,458	3 [9]
流通事業部イエローグ ロープ芦別店 (北海道芦別市)	流通	販売施設	187,414	-	26,326 (8,623)	27,925	338	242,005	4 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては [] で外書きしております。
3. 土地の全てを賃借しており、賃借料は3,600千円であります。土地の面積につきましては [] で外書きしております。
4. 上記の他、賃貸用資産4,207,656千円があり、その主なものは次のとおりであります。

賃貸用マンション（7カ所）	692,013千円
湯川テーオーハウスビル（北海道函館市）	368,058千円
本町テーオーハウスビル（北海道函館市）	138,820千円
海岸町駐車場（北海道函館市）	303,515千円
森町複合店舗施設（北海道茅部郡森町）	318,984千円
グループホームなでしこ（北海道函館市）	121,349千円
函館駅前ビル（北海道函館市）	254,682千円
港町ビル（北海道函館市）	173,720千円
東京都中野区松ヶ丘賃貸用住宅	172,273千円

5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成24年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)テーオースイミングス クール (北海道函館市)	サービス等	スイミング スクール施 設等	202,725	1,570	257,105 (3,903)	-	144	461,545	10 [70]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の金額は工具、器具及び備品並びに賃貸用資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成7年7月20日	811,536	8,926,896	-	1,775,640	-	1,867,443

- (注) 1. 平成7年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し株式分割(1:1.1)を行ったことによる。
2. 平成24年8月28日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少が決議されました。これにより、資本準備金が700,000千円減少して、1,167,443千円となります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	3	77	-	-	213	304	-
所有株式数(単元)	-	16,776	4	8,311	-	-	64,148	89,239	2,996
所有株式数の割合(%)	-	18.80	0.00	9.31	-	-	71.88	100.00	-

- (注) 自己株式2,614,940株は、「個人その他」に26,149単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小笠原 金悦	北海道函館市	976	10.93
小笠原 孝	北海道函館市	742	8.31
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	485	5.43
小笠原 正	北海道函館市	480	5.38
小笠原 弘	北海道檜山郡江差町	478	5.36
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	399	4.46
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	313	3.51
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	312	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
小笠原 康正	北海道函館市	124	1.39
計	-	4,614	51.68

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を2,614千株保有しており、上記大株主から除外しております。
2. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 907株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,614,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,309,000	63,090	-
単元未満株式	普通株式 2,996	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	63,090	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テーオー小笠原	北海道函館市港町 3丁目18番15号	2,614,900	-	2,614,900	29.29
計	-	2,614,900	-	2,614,900	29.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助、及び自社の経営への参加意識の向上を目的として、従業員持株会制度を導入しております。

当該制度では、会員となった従業員からの拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に株式の買付けを行っております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	21,980
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間中における取得自己株式はありません。平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,614,940	-	2,614,940	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

- (1) 当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。
- 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。
- これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。
- 当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は期末配当として1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は52.2%となりました。
- 当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当金
平成24年8月28日 定時株主総会決議	37,871千円	6円

- (2) 当社は、平成23年8月25日開催の第57回定時株主総会で平成23年5月期の期末配当は、1株当たり3円の配当を行うことを決議し配当を実施いたしましたが、かかる配当金は会社法第461条の分配可能額を超えていたことが判明いたしました。今後の対処方針等については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	1,355	1,250	1,460	1,644	1,159
最低(円)	1,020	1,040	1,110	1,070	990

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,099	1,159	1,100	1,099	1,095	1,060
最低(円)	1,022	1,020	1,076	1,066	1,056	1,021

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	全社総括兼木材事業部統括本部長	小笠原 康正	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 ㈱北海道銀行本店営業部入社 昭和57年3月 同行退職 昭和57年4月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 T.O.Forest Products, Inc. 会長就任 平成6年8月 当社専務取締役就任、統括管理本部本部長 平成12年6月 当社住宅事業部本部長 平成12年8月 当社取締役副社長就任 平成16年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ㈱テーオーファシリティーズ代表取締役社長就任(現任) 平成23年8月 当社全社総括兼木材事業部統括本部長(現任)	(注)4	124
取締役副社長	統括管理本部本部長兼グループ担当	小笠原 尚武	昭和29年9月10日生	平成15年5月 ㈱北海道銀行執行役員常務就任 平成22年5月 同行退職 平成22年6月 当社顧問 平成22年8月 当社取締役副社長就任(現任) 平成22年8月 当社統括管理本部本部長兼流通事業部副本部長 平成23年8月 当社統括管理本部本部長兼グループ担当(現任)	(注)4	-
取締役副社長	流通事業部本部長兼住宅事業部担当	小笠原 勇人	昭和36年3月23日生	昭和61年5月 ㈱西武百貨店所沢店入社 昭和62年9月 同社退職 昭和62年10月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社流通事業部本部長 平成12年6月 当社流通事業部本部長 平成16年8月 当社専務取締役就任 平成20年8月 当社代表取締役専務取締役就任 平成22年8月 当社取締役副社長就任(現任) 平成22年8月 当社統括管理本部副本部長 平成23年8月 当社流通事業部本部長兼住宅事業部担当(現任)	(注)4	62
取締役	木材事業部営業本部長兼製造本部長	高橋 伯奉	昭和27年9月22日生	昭和58年6月 山一木材工業株式会社入社 昭和58年6月 同社常務取締役就任 昭和61年8月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社顧問 平成22年8月 当社取締役就任(現任) 平成22年8月 当社木材事業部本部長 平成24年6月 当社木材事業部営業本部長兼製造本部長(現任)	(注)4	2
取締役	流通事業部イエローグループ担当	本間 信一	昭和24年4月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成16年8月 当社流通事業部イエローグループ統括本部長 平成22年8月 当社専務執行役員 平成22年8月 当社流通事業部イエローグループ担当(現任) 平成24年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		貴田 福太郎	昭和14年8月28日生	昭和33年4月 ㈱棒二森屋入社 平成4年5月 同社退職 平成4年6月 当社入社 平成8年2月 当社流通事業部イエローグループ商品部長 平成11年6月 当社流通事業部イエローグループ管理部長 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		今野 宮夫	昭和22年6月25日生	平成5年4月 ㈱北海道銀行北広島支店支店長 平成8年3月 同行退職 平成8年4月 当社入社、統括管理本部副本部長兼保険事業部本部長 平成8年8月 当社常務取締役就任 平成16年8月 当社専務取締役就任 平成24年8月 当社監査役就任(現任)	(注)7	12
監査役		高橋 徳友	昭和17年10月2日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 江差税務署署長 平成11年7月 函館税務署署長 平成12年9月 高橋徳友税理士事務所所長(現任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		菊地 喜久	昭和29年2月11日生	昭和60年5月 菊地喜久税理士事務所所長(現任) 平成13年4月 菊地喜久行政書士事務所所長(現任) 平成15年10月 ㈱第一経営会計代表取締役就任(減任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						202

(注) 1. 代表取締役社長小笠原康正は取締役今野宮夫の義弟、代表取締役社長小笠原康正と取締役副社長小笠原勇人は従兄弟であります。

2. 監査役高橋徳友及び菊地喜久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 907株

小笠原 勇人 907株

今野 宮夫 2,261株

4. 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成24年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

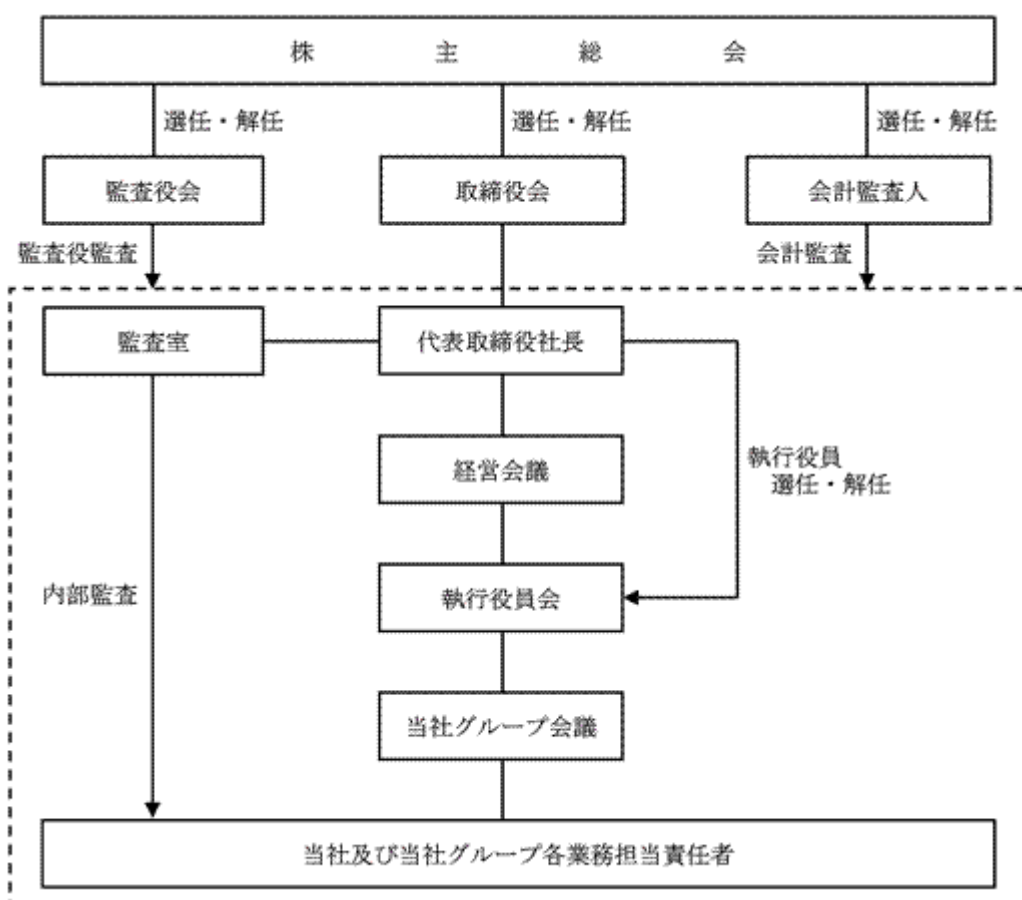
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- a 当社は監査役会制度を採用しております。
- b 取締役会は、取締役5名で構成されており、監査役4名（うち社外監査役2名）も参加し毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議並びに意思決定と経営全般に対する監督及び業務執行役員の業務執行を監督しております。
- c 取締役会の事前審議機関として、代表取締役を中心とした経営会議を週1回開催しております。
- d 経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員7名は取締役会が定める組織規程及び執行役員職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行しております。また、執行役員会を毎月1回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制をとっております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し、決議しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の役員及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、役員及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推し進めるために統括管理本部、監査室及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続きの詳細を定めるものとする。

e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月1回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を配置する。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。

g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。

h その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内での重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほかに稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役をおりませんが、当社定款の規定では当社と社外監査役との間で責任限定契約が締結できることになっておりますが、当社と各社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

a 監査室は、社長直轄部署として2名で構成され内部監査規程に基づき計画的に行われております。監査対象の規模により監査人が必要な場合は、統括管理本部が監査業務をサポートしております。また、監査役と必要の都度、情報交換する体制にしており監査役の協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。

b 監査役会は、監査役4名で構成されており、社外監査役は2名で監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役会において相互の職務の状況を報告し、認識を共有しております。

c 監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

ヘ．会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報及び財務情報の提供に配慮しております。なお、会計監査法人である監査法人及び業務執行社員と当社との間に利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

・指定有限責任社員 業務執行社員：柴口幹男（6年）、齊藤揮誉浩（1年）

会計監査業務に係る補助者の構成

・公認会計士：3名、その他：8名

ト． 社外取締役及び社外監査役との関係

- a 社外取締役は選任しておりません。
- b 社外監査役は2名で社外監査役高橋徳友氏は、昭和36年4月から平成12年8月まで税務署職員で平成5年江差税務署署長、平成11年には函館税務署署長を歴任し、平成12年9月に高橋徳友税理士事務所を開設、税務署職員として専門的見地から多数の企業の監視を実行し高い専門知識を有しております。社外監査役菊地喜久氏は、昭和60年5月に菊地喜久税理士事務所を開設、平成15年10月に菊地喜久行政書士事務所を開設、同じく10月株式会社第一経営会計を設立し、税理士及び行政書士としてそれぞれの分野において高い専門性と見識を有し、企業経営者の経験も豊富あり当社の経営を監督していただきます。なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段の定めはありませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	62,730	62,730	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400	-	-	-	1

(注) 1． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営成績及び従業員とのバランスを考慮して決定しております。なお、役員の報酬限度額(会社法第361条第1項第1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。)月額20,000千円以内、監査役月額1,000千円以内であります。

2． 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 939,101千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,064,800	779,979	取引等の円滑化のため
(株)みちのく銀行	1,462,000	203,218	取引等の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	66,000	取引等の円滑化のため
(株)ジャパンケアサービス	37,000	10,027	取引等の円滑化のため
ケミプロ化成(株)	50,000	6,850	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,400	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	36,082	5,304	取引等の円滑化のため
アサヒビール(株)	2,800	4,435	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	3,913	取引等の円滑化のため
(株)ジャックス	16,000	3,328	取引等の円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	3,600	1,843	取引等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル	3,910	1,466	取引等の円滑化のため
カラカミ観光(株)	12,100	1,282	取引等の円滑化のため
大東建託(株)	141	950	取引等の円滑化のため
第一生命保険(株)	6	736	取引等の円滑化のため
東建コーポレーション(株)	10	31	取引等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,072,800	578,299	取引等の円滑化のため
(株)みちのく銀行	986,000	139,026	取引等の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	45,200	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	5,750	取引等の円滑化のため
ケミプロ化成(株)	50,000	5,500	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	38,762	5,465	取引等の円滑化のため
アサヒグループホールディングス(株)	2,800	4,690	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	3,523	取引等の円滑化のため
(株)ジャックス	16,000	3,472	取引等の円滑化のため
(株)光製作所	5,200	2,350	取引等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,910	1,329	取引等の円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	900	1,297	取引等の円滑化のため
大東建託(株)	163	1,129	取引等の円滑化のため
(株)東京ドーム	3,000	642	取引等の円滑化のため
第一生命保険(株)	6	471	取引等の円滑化のため
ニチ八(株)	100	80	取引等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	1,000	77	取引等の円滑化のため
東建コーポレーション(株)	10	25	取引等の円滑化のため

なお、当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役の定数

取締役は、20名以内とする旨を定款第25条で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

イ．自己の株式の取得（定款第7条）

資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除（定款第29条及び第39条）

取締役（取締役であった者含む。）及び監査役（監査役であった者含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任決議要件（定款第25条）

取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件（定款第15条）

株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関（定款第45条）

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	37,500	1,800
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	37,500	1,800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準への移行等に関する助言業務等」であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提出された監査計画に基づき監査法人と検討・協議を行い、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人等の行う研修会へ参加し、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,385	931,582
受取手形及び売掛金	1 3,113,003	1 3,048,006
営業貸付金	2 1,306,699	2 1,244,881
商品及び製品	3,116,012	2,989,901
販売用不動産	5, 6 4,654,845	5 3,837,050
原材料及び貯蔵品	836,378	858,826
未成工事支出金	118,081	19,464
未収還付法人税等	64,607	-
繰延税金資産	193,104	141,643
その他	1,293,580	1,279,564
貸倒引当金	758,634	769,845
流動資産合計	14,951,064	13,581,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4, 5 3,542,425	4, 5 3,204,672
機械装置及び運搬具（純額）	4 96,665	4 72,321
賃貸用資産（純額）	4, 5, 6 4,005,356	4, 5 4,309,161
土地	5 4,379,012	5 4,247,027
リース資産（純額）	4 175,105	4 203,062
その他（純額）	4 51,699	4 29,354
有形固定資産合計	12,250,265	12,065,600
無形固定資産	70,681	67,003
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 1,392,071	3, 5 1,137,908
長期貸付金	241,710	256,925
繰延税金資産	330,110	371,597
その他	752,081	745,831
貸倒引当金	135,709	197,224
投資その他の資産合計	2,580,264	2,315,037
固定資産合計	14,901,211	14,447,641
資産合計	29,852,276	28,028,718

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,142,917	4,953,528
短期借入金	5 15,259,531	5 13,323,177
リース債務	62,930	73,942
未払法人税等	10,445	70,676
賞与引当金	7,924	8,428
完成工事補償引当金	5,424	11,196
利息返還損失引当金	55,218	38,638
ポイント引当金	72,609	64,547
割賦売上繰延利益	98,478	100,123
その他	842,338	797,071
流動負債合計	21,557,819	19,441,329
固定負債		
長期借入金	5 3,462,421	5 3,821,687
長期預り保証金	701,544	668,388
リース債務	201,950	206,301
退職給付引当金	226,663	280,002
役員退職慰労引当金	15,933	17,271
その他	76,228	73,557
固定負債合計	4,684,741	5,067,207
負債合計	26,242,560	24,508,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,233,493	1,299,939
自己株式	5 1,300,967	5 1,303,522
株主資本合計	3,661,821	3,725,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,105	205,531
その他の包括利益累計額合計	52,105	205,531
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,609,715	3,520,181
負債純資産合計	29,852,276	28,028,718

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	33,536,278	32,048,510
売上原価	1, 7 27,246,809	1, 7 25,741,874
売上総利益	6,289,469	6,306,635
割賦売上繰延利益戻入	89,708	98,478
割賦売上繰延利益繰入	98,478	100,123
差引売上総利益	6,280,698	6,304,991
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	156,502	133,590
給料及び手当	2,006,943	2,008,638
賞与引当金繰入額	3,456	1,234
ポイント引当金繰入額	72,609	65,461
その他	3,818,865	3,841,741
販売費及び一般管理費合計	6,058,377	6,050,666
営業利益	222,320	254,325
営業外収益		
受取利息	5,081	4,858
受取配当金	57,970	32,669
オプション評価益	4,349	20,431
受取販売手数料	30,346	30,379
受取保険金	92,716	89,534
その他	183,172	135,784
営業外収益合計	373,638	313,658
営業外費用		
支払利息	343,552	278,060
その他	140,567	58,997
営業外費用合計	484,120	337,057
経常利益	111,838	230,925
特別利益		
固定資産売却益	2 24,236	2 1,038
投資有価証券売却益	-	15,193
固定資産受贈益	69,531	-
負ののれん発生益	547,995	-
特別利益合計	641,763	16,231

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 54,269	3 2,580
固定資産除却損	4 7,611	4 14,819
投資有価証券評価損	223,923	962
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,351	-
事業整理損	5 106,987	-
減損損失	6 154,294	-
その他	22,214	1,099
特別損失合計	592,652	19,461
税金等調整前当期純利益	160,949	227,695
法人税、住民税及び事業税	16,932	55,379
法人税等調整額	18,698	86,934
法人税等合計	1,766	142,313
少数株主損益調整前当期純利益	162,715	85,381
少数株主利益	7,832	-
当期純利益	154,882	85,381

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	162,715	85,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,601	153,425
その他の包括利益合計	48,601	153,425
包括利益	211,317	68,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,453	68,043
少数株主に係る包括利益	3,863	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
当期首残高	1,867,443	1,953,655
当期変動額		
合併による増加	86,212	-
当期変動額合計	86,212	-
当期末残高	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
当期首残高	1,676,982	1,233,493
当期変動額		
剰余金の配当	-	18,935
合併による増加	598,371	-
当期純利益	154,882	85,381
当期変動額合計	443,488	66,445
当期末残高	1,233,493	1,299,939
自己株式		
当期首残高	323,783	1,300,967
当期変動額		
自己株式の取得	6,101	2,555
合併による増加	971,082	-
当期変動額合計	977,184	2,555
当期末残高	1,300,967	1,303,522
株主資本合計		
当期首残高	4,996,282	3,661,821
当期変動額		
剰余金の配当	-	18,935
自己株式の取得	6,101	2,555
合併による増加	1,483,241	-
当期純利益	154,882	85,381
当期変動額合計	1,334,461	63,890
当期末残高	3,661,821	3,725,712

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,676	52,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,570	153,425
当期変動額合計	52,570	153,425
当期末残高	52,105	205,531
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,676	52,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,570	153,425
当期変動額合計	52,570	153,425
当期末残高	52,105	205,531
少数株主持分		
当期首残高	807,483	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	807,483	-
当期変動額合計	807,483	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	4,084,123	3,609,715
当期変動額		
剰余金の配当	-	18,935
自己株式の取得	6,101	2,555
合併による増加	1,483,241	-
当期純利益	154,882	85,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860,053	153,425
当期変動額合計	474,407	89,534
当期末残高	3,609,715	3,520,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,949	227,695
減価償却費	576,103	547,217
減損損失	154,294	-
負ののれん発生益	547,995	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,045	72,726
受取利息及び受取配当金	63,052	37,528
支払利息	343,552	278,060
為替差損益（ は益）	27,686	29,272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,351	-
オプション評価損益（ は益）	4,349	20,431
有形固定資産売却損益（ は益）	30,032	1,541
有形固定資産除却損	7,611	14,819
固定資産受贈益	69,531	-
投資有価証券評価損益（ は益）	223,923	962
投資有価証券売却損益（ は益）	-	14,094
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	16,451	16,580
事業整理損失	106,987	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	5,601	8,062
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	58	1,338
売上債権の増減額（ は増加）	213,558	50,984
たな卸資産の増減額（ は増加）	778,196	1,020,075
その他の資産の増減額（ は増加）	11,897	79,045
仕入債務の増減額（ は減少）	29,162	189,389
その他の負債の増減額（ は減少）	97,805	64,056
預り保証金の返還による支出額	31,882	33,225
小計	2,107,343	2,068,484
利息及び配当金の受取額	62,669	37,191
利息の支払額	331,053	281,375
法人税等の支払額	226,314	33,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,645	1,790,971

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,133	25,118
定期預金の払戻による収入	54,660	124,265
有形固定資産の取得による支出	163,884	318,973
有形固定資産の売却による収入	158,646	21,089
投資有価証券の取得による支出	8,062	58,636
投資有価証券の売却による収入	925,000	95,544
子会社株式の取得による支出	75,392	-
貸付けによる支出	39,016	12,406
貸付金の回収による収入	58,741	44,689
投資その他の資産取得による支出	84,013	24,227
投資その他の資産減少による収入	112,903	63,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	878,448	90,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,605,293	1,530,723
長期借入れによる収入	1,785,710	2,250,000
長期借入金の返済による支出	2,853,097	2,296,364
自己株式の取得による支出	6,101	2,555
割賦債務の返済による支出	9,279	9,279
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,403	46,343
親会社による配当金の支払額	-	18,935
少数株主への配当金の支払額	1,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730,066	1,654,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,748	29,272
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	245,721	17,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,206	873,485
現金及び現金同等物の期末残高	873,485	890,829

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

小泉建設(株)

(株)テーオー総合サービス

(株)テーオースイミングスクール

(2) 主要な非連結子会社名

(株)テーオーファシリティーズ、T.O.Forest Products, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)テーオーファシリティーズ、T.O.Forest Products, Inc.

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

3月決算

(株)テーオー総合サービス、(株)テーオースイミングスクール

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通事業の商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。

ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 一定利率で一致している。

ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。

当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は69,057千円であります。

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
割賦売掛金残高	582,887千円	568,374千円

(注) 割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。

2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
貸付限度額	1,863,000千円	2,767,850千円
当期末貸付残高	1,184,785	1,152,171
貸付未実行残高(差引額)	678,214	1,615,678

(注) 貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも 当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
投資有価証券(株式)	108,354千円	108,354千円

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
減価償却累計額	12,457,592千円	12,836,152千円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
販売用不動産	2,343,518千円	1,963,492千円
建物及び構築物	1,947,932	2,221,442
賃貸用資産	1,742,790	1,333,881
土地	3,120,744	3,066,892
投資有価証券	687,912	546,804
自己株式	997,700	943,280
計	10,840,597	10,075,792

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	12,628,110千円	11,599,628千円
長期借入金	3,179,880	3,392,442
計	15,807,990	14,992,070

6 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成23年5月31日)

資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の賃貸用資産から販売用不動産に421,768千円、販売用不動産から固定資産の賃貸用資産に55,231千円振替えております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

該当事項はありません。

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
受取手形割引高	2,186,685千円	2,058,582千円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
賞与引当金繰入額	4,856千円	5,090千円
完成工事補償引当金繰入額	5,424	11,196

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	898千円	- 千円
賃貸用資産	-	467
土地	23,338	570
計	24,236	1,038

3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
賃貸用資産	29,078千円	2,580千円
土地	25,190	-
計	54,269	2,580

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	7,046千円	4,847千円
機械装置及び運搬具	-	7,540
賃貸用資産	281	2,382
その他	283	48
計	7,611	14,819

5 事業整理損

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

主に木材における製造工場の統廃合及び製造品目の見直しに伴う損失であります。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

6 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

場所	用途	種類
北海道札幌市他	賃貸用資産	建物・土地

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物97,757千円、土地56,536千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
64,752千円	34,042千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	216,254千円
組替調整額	14,131
税効果調整前	230,386
税効果額	76,960
その他有価証券評価差額金	153,425
その他の包括利益合計	153,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	237,881	3,086,489	653,600	2,670,770	(注)
合計	237,881	3,086,489	653,600	2,670,770	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,086,489株は、平成22年12月1日付で小笠原不動(株)(2,067,376株)、北見ベニヤ(株)(50,700株)を吸収合併し、創業者一族の小笠原金悦(325,000株)、小笠原孝(281,000株)、小笠原正(160,000株)、小笠原弘(159,000株)から無償取得及び子会社の取得による増加が43,333株、単元未満株式の買取りによる増加が80株であります。また、株式数の減少653,600株は、小笠原不動(株)(636,600株)及び北見ベニヤ(株)(17,000株)の吸収合併に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式（株）	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式 普通株式（株）	2,670,770	1,804	-	2,672,574	（注）
合計	2,670,770	1,804	-	2,672,574	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,804株のうち、子会社の取得が1,784株、20株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	3円	平成23年 5月31日	平成23年 8月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,871千円	6円	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	1,013,385千円	931,582千円
預入期間が3か月を超える定期預金	139,899	40,753
現金及び現金同等物	873,485	890,829

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	94,935	72,074	22,861
その他	295,787	199,261	96,525
合計	390,723	271,336	119,387

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	34,908	30,112	4,795
その他	232,548	184,120	48,427
合計	267,456	214,233	53,223

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	79,315	45,916
1年超	83,750	31,064
合計	163,065	76,981

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	82,886	48,277
減価償却費相当額	82,886	48,277

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	19,584	11,382
1年超	24,094	12,375
合計	43,678	23,758

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引の金利・為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごとに取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し統括管理本部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の為替変動リスクの一部について、通貨オプション取引等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が統括管理本部の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,013,385	1,013,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,113,003	3,113,003	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,139,754	1,139,754	-
資産計	5,266,143	5,266,143	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,142,917	5,142,917	-
(2) 短期借入金	13,395,993	13,395,993	-
(3) 長期借入金(*1)	5,325,959	5,321,887	4,071
負債計	23,864,870	23,860,798	4,071
デリバティブ取引(*2)	(26,026)	(26,026)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	931,582	931,582	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,048,006	3,048,006	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	838,591	838,591	-
資産計	4,818,181	4,818,181	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,953,528	4,953,528	-
(2) 短期借入金	11,409,269	11,409,269	-
(3) 長期借入金(*1)	5,735,595	5,747,245	11,650
負債計	22,098,392	22,110,043	11,650
デリバティブ取引(*2)	(5,595)	(5,595)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
非上場株式	252,316	299,316

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	865,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,113,003	-	-	-
合計	3,978,355	-	-	-

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	931,582	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,048,006	-	-	-
合計	3,979,589	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,863,538	3,260,091	202,330	-

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,913,908	3,670,917	150,770	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	245,230	234,411	10,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,230	234,411	10,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	894,523	997,267	102,744
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	894,523	997,267	102,744
	合計	1,139,754	1,231,679	91,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 143,962千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,251	158,861	9,390
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	168,251	158,861	9,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	670,340	1,002,040	331,700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	670,340	1,002,040	331,700
合計		838,591	1,160,902	322,310

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 190,962千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「其他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	925,000	-	2,400
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	925,000	-	2,400

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	95,544	15,193	1,099
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95,544	15,193	1,099

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について223,923千円(その他有価証券の上場株式221,423千円、非上場株式2,500千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について962千円(その他有価証券の上場株式962千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建				
	コール	48,528 (3,840)	9,705 (2,586)	- 11	- 3,828
	売建				
	プット	97,056 (10,728)	19,411 (6,638)	- 32,925	- 22,197
合計		-	-	-	26,026

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建				
	コール	9,470 (697)	- -	- -	- 697
	売建				
	プット	18,940 (2,352)	- -	- 7,249	- 4,897
合計		-	-	-	5,595

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,749,240	834,510	(注) 1
合計			1,749,240	834,510	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,297,660	611,660	(注) 1
合計			1,297,660	611,660	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。
提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了してはりましたが、平成21年7月に規約型確定給付企業年金制度に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	865,603	947,164
(2) 年金資産(千円)	352,483	334,272
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	513,120	612,891
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	59,219	28,251
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	227,238	304,637
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	226,663	280,002
(7) 退職給付引当金(千円)	226,663	280,002

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用(千円)	94,063	118,294
(1) 勤務費用(千円)	45,191	66,869
(2) 利息費用(千円)	17,609	16,321
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,481	5,107
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	13,606	9,417
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,137	30,793

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1.5%	1.5%

(4) 会計処理基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損等	550,781千円	481,300千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	415,713	336,550
減価償却費損金算入限度超過額	211,041	199,179
退職給付引当金超過額	91,571	101,753
繰越欠損金	466,230	385,697
未払事業税	1,938	3,661
未実現利益	159	7,191
ポイント引当金超過額	29,334	24,399
有価証券評価損	14,025	12,290
減損損失	410,287	283,671
有価証券評価差額金	47,481	114,098
その他	96,983	99,500
繰延税金資産小計	2,335,230	2,049,287
評価性引当額	1,812,016	1,524,720
繰延税金資産合計	523,214	524,566
繰延税金負債		
その他	-	11,325
繰延税金負債合計	-	11,325
繰延税金資産の純額	523,214	513,241

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

流動資産	193,104	141,643
固定資産	330,110	371,597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	4.6
受取配当金益金不算入	0.2	0.2
住民税均等割	13.1	8.9
評価性引当額の増減額	82.6	15.9
負ののれん発生益	137.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	26.1
その他	5.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	62.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は62,062千円減少し、法人税等調整額(借方)が45,946千円増加、その他有価証券評価差額金が16,115千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,113,355	4,544,514
期中増減額	568,840	584,077
期末残高	4,544,514	5,128,592
期末時価	5,942,369	6,697,931

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替額であります。当連結会計年度の主な増加額は使用目的の変更に伴う振替額であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収入	706,474	583,764
賃貸費用	375,253	353,740
差額	331,220	230,024
売却益	-	1,038
売却損	-	2,382
除却損	29,078	2,580
減損損失	149,081	-

- (注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「サービス等」は、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

	報告セグメント						合計 (千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産 賃 貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高							
外部顧客への売上高	12,850,769	15,891,586	1,830,570	1,619,862	659,965	683,523	33,536,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,520	-	4,694	69,826	24,643	28,400	198,085
計	12,921,289	15,891,586	1,835,265	1,689,688	684,608	711,924	33,734,364
セグメント利益又は損失 ()	244,934	249,923	97,649	8,533	310,489	24,712	234,007
セグメント資産	5,615,632	9,908,347	5,605,605	1,178,004	4,555,527	1,025,638	27,888,755
その他の項目							
減価償却費	107,358	305,940	3,169	3,169	139,009	18,710	577,357
減損損失	-	5,213	-	-	149,081	-	154,294
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,609	128,232	-	-	21,889	4,156	162,888

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

	報告セグメント						合計 (千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産 賃 貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高							
外部顧客への売上高	10,871,764	16,227,060	1,839,437	1,813,579	583,764	712,904	32,048,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,078	-	2,107	59,358	19,009	27,697	168,252
計	10,931,843	16,227,060	1,841,545	1,872,937	602,774	740,601	32,216,763
セグメント利益又は損失 ()	149,587	217,765	74,842	31,420	230,024	13,505	268,285
セグメント資産	4,507,207	9,802,740	4,920,453	1,179,711	5,085,797	985,511	26,481,421
その他の項目							
減価償却費	65,342	326,534	660	3,170	128,650	18,611	542,970
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,225	101,788	-	-	201,404	1,235	318,654

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,734,364	32,216,763
セグメント間取引消去	198,085	168,252
連結財務諸表の売上高	33,536,278	32,048,510

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,007	268,285
セグメント間取引消去	16,676	599
全社費用（注）	28,362	13,360
連結財務諸表の営業利益	222,320	254,325

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,888,755	26,481,421
本社管理部門に対する債権の相殺消去	334,143	506,065
全社資産(注)	2,297,664	2,053,363
連結財務諸表の資産合計	29,852,276	28,028,718

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	577,357	542,970	32,120	4,246	545,236	547,217
減損損失	154,294	-	-	-	154,294	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,888	318,654	1,010	345	161,877	318,309

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

	木材(千円)	流通(千円)	住宅(千円)	建設(千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	合計(千円)
減損損失	-	5,213	-	-	149,081	-	154,294

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

当連結会計年度において、「建設」において534百万円、「サービス等」において13百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは平成22年12月1日付で、小笠原不動産を吸収合併したことに伴い、小泉建設(株)の株式を追加取得及び平成22年12月3日付で、(株)テーオー総合サービスの株式を追加取得を行ったことによるものです。なお、報告セグメントごとの営業利益には負ののれん発生益は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主	小笠原 金悦	-	-	-	(被所有) 直接 10.93%	代表取締役社長の 父	株式の交換(注)2(1)	177,738	-	-	
							株式の交換(注)2(2)	7,678	-	-	
							株式の譲受(注)2(3)	28,272	-	-	
							土地の無償譲受(注)2(4)	-	-	-	
役員及びその 近親者	小笠原 孝	-	-	-	(被所有) 直接 9.43%	代表取締役社長の 叔父、取締役副社 長の父	株式の交換(注)2(1)	96,275	-	-	
							株式の譲受(注)2(3)	11,780	-	-	
	小笠原 弘	-	-	-	(被所有) 直接 5.36%	代表取締役社長の 叔父	株式の交換(注)2(1)	44,434	-	-	
							株式の譲受(注)2(3)	7,068	-	-	
	小笠原 正	-	-	-	(被所有) 直接 5.38%	代表取締役社長の 叔父	株式の交換(注)2(1)	44,434	-	-	
							株式の譲受(注)2(3)	4,712	-	-	
	丹 昭子	-	-	-	(被所有) 直接 0.74%	代表取締役社長の 叔母	株式の交換(注)2(1)	26,660	-	-	
	小笠原 康正	-	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 1.39%	株式の交換及び株 式の譲受	株式の交換(注)2(1)	19,255	-	-
								株式の譲受(注)2(3)	4,712	-	-
	小笠原 金哉	-	-	-	-	(被所有) 直接 0.92%	代表取締役社長の 弟	株式の交換(注)2(1)	14,811	-	-
								株式の交換(注)2(2)	4,188	-	-
								株式の譲受(注)2(3)	16,492	-	-
小笠原 勇人	-	-	-	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.70%	株式の交換	株式の交換(注)2(1)	8,886	-	-	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 連結子会社である小笠原不動産(株)の当社を存続会社とする吸収合併を目的とした株式の交換であり、第三者算定機関の算定による合併比率（小笠原不動産(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式10.61株）により、当社の保有する自己株式を割当て交付しております。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載しております。
- (2) 連結子会社である北見ベニヤ(株)の当社を存続会社とする吸収合併を目的とした株式の交換であり、第三者算定機関の算定による株式交換比率（北見ベニヤ(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式0.10株）により、当社の保有する自己株式を割当て交付しております。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載しております。
- (3) 連結子会社である(株)テーオー総合サービスの完全子会社化を目的とした株式の譲受であり、株式の取引金額については、第三者算定機関の算定価格を参考に決定しております。
- (4) 無償で譲受した土地の取得価格（69,531千円）については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主及 び役員 の近親者	小笠原 金悦	-	-	-	(被所有) 直接 15.47%	主要株主及び代表 取締役社長の父	有形固定資産の取得 (注)2	92,309	-	-
主要株主の 近親者	小笠原 弘	-	-	-	(被所有) 直接 7.58%	主要株主小笠原金 悦の弟	有形固定資産の取得 (注)2	12,800	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有形固定資産の取得価格（105,110千円）については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	576.99円	562.84円
1 株当たり当期純利益金額	20.73円	13.65円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
当期純利益金額 (千円)	154,882	85,381
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	154,882	85,381
期中平均株式数 (株)	7,472,961	6,254,683

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少

当社は、平成24年7月25日開催の取締役会において、平成24年8月28日開催の第58回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、当該株主総会で承認可決されました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

当社は、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、それぞれ「その他資本剰余金」及び「繰越利益剰余金」に振り替えるものであります。なお、資本準備金及び利益準備金の額の減少に伴い、減少する発行済株式はありません。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

減少する準備金の額

資本準備金1,867,443,582円のうち、700,000,000円

利益準備金195,320,000円のうち、195,320,000円(全額)

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 700,000,000円

繰越利益剰余金 195,320,000円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程

債権者異議申述公告 平成24年7月27日

債権者異議申述最終期日 平成24年8月27日

効力発生日 平成24年8月28日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,395,993	11,409,269	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,863,538	1,913,908	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	62,930	73,942	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,462,421	3,821,687	1.9	平成25年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	201,950	206,301	-	平成25年～29年
合計	18,986,834	17,425,108	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,532,648	1,141,908	763,979	232,382
リース債務	68,788	56,067	44,404	24,164

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,031,080	16,159,545	24,042,700	32,048,510
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	275,377	259,319	311,790	227,695
四半期(当期)純利益金額 (千円)	257,495	175,843	181,815	85,381
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	41.17	28.11	29.07	13.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(円)	41.17	13.06	0.95	15.42

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,922	377,339
受取手形	² 216,472	² 101,284
売掛金	^{2, 3} 2,612,118	^{2, 3} 2,583,062
営業貸付金	^{4, 5} 1,184,785	^{4, 5} 1,152,171
商品及び製品	3,107,472	2,984,500
販売用不動産	^{1, 6} 4,654,845	¹ 3,837,050
未成工事支出金	66,777	14,539
原材料及び貯蔵品	836,378	858,826
前渡金	892,249	893,598
前払費用	60,762	66,404
繰延税金資産	188,088	135,027
短期貸付金	5,780	2,500
未収還付法人税等	64,607	-
立替金	37,412	33,039
その他	141,979	156,978
貸倒引当金	749,610	765,947
流動資産合計	13,750,041	12,430,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,016,216	9,712,455
減価償却累計額	6,821,019	6,821,273
建物(純額)	¹ 3,195,196	¹ 2,891,181
構築物	545,691	529,437
減価償却累計額	459,748	462,030
構築物(純額)	85,943	67,406
機械及び装置	1,324,764	1,229,358
減価償却累計額	1,228,098	1,161,247
機械及び装置(純額)	96,665	68,110
車両運搬具	65,128	66,782
減価償却累計額	63,688	64,591
車両運搬具(純額)	1,440	2,190
工具、器具及び備品	647,132	620,520
減価償却累計額	604,985	591,552
工具、器具及び備品(純額)	42,147	28,967
賃貸用資産	6,685,171	7,386,510
減価償却累計額	2,781,974	3,178,854
賃貸用資産(純額)	^{1, 6} 3,903,196	¹ 4,207,656
土地	¹ 4,452,438	¹ 4,320,452

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
リース資産	231,890	291,931
減価償却累計額	56,785	97,650
リース資産(純額)	175,105	194,280
建設仮勘定	4,268	-
有形固定資産合計	11,956,402	11,780,246
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	17,684	17,684
その他	13,280	10,572
無形固定資産合計	67,884	65,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192,378 ₁	939,101 ₁
関係会社株式	237,996	237,996
出資金	36,647	31,155
長期貸付金	209,653	217,205
従業員長期貸付金	2,944	2,105
関係会社長期貸付金	73,000	33,505
更生債権等	98,547	148,599
長期前払費用	42,992	38,577
長期差入保証金	424,677	424,499
保険積立金	36,999	12,650
繰延税金資産	296,292	357,236
その他	35,019	37,546
貸倒引当金	118,931	168,487
投資その他の資産合計	2,568,218	2,311,691
固定資産合計	14,592,505	14,157,114
資産合計	28,342,547	26,587,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,778,449	2,503,853 ₂
買掛金	1,918,935	1,990,175
短期借入金	12,916,548 ₁	10,946,100 ₁
1年内返済予定の長期借入金	1,822,598 ₁	1,867,388 ₁
リース債務	39,575	49,620
未払金	128,308	146,409
未払費用	282,999	290,480 ₂
未払法人税等	-	40,675
未払消費税等	13,385	58,543
前受金	56,514	43,577
預り金	96,473	70,059

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
完成工事補償引当金	5,424	11,196
利息返還損失引当金	55,218	38,638
ポイント引当金	72,609	64,547
割賦売上繰延利益	98,478	100,123
その他	58,107	71,914
流動負債合計	20,343,626	18,293,301
固定負債		
長期借入金	1 3,384,556	1 3,746,042
退職給付引当金	226,663	280,002
役員退職慰労引当金	15,933	17,271
長期預り保証金	701,294	668,138
リース債務	144,285	155,193
資産除去債務	61,195	64,227
その他	13,571	8,680
固定負債合計	4,547,499	4,939,554
負債合計	24,891,125	23,232,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,867,443	1,867,443
その他資本剰余金	86,212	86,212
資本剰余金合計	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金	195,320	195,320
その他利益剰余金		
別途積立金	5,620,500	20,500
繰越利益剰余金	4,862,509	791,103
利益剰余金合計	953,310	1,006,923
自己株式	1 1,180,463	1 1,180,485
株主資本合計	3,502,142	3,555,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,720	201,100
評価・換算差額等合計	50,720	201,100
純資産合計	3,451,421	3,354,633
負債純資産合計	28,342,547	26,587,490

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
木材事業売上高	13,230,697	10,931,843
流通事業売上高		
割賦販売売上高	1,110,397	1,092,919
その他の商品売上高	14,680,101	14,921,428
営業貸付利息収入	² 246,883	² 212,712
流通事業売上高合計	16,037,382	16,227,060
住宅事業売上高	1,835,265	1,841,545
その他の事業売上高	397,119	602,774
売上高合計	¹ 31,500,464	¹ 29,603,223
売上原価		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	681,296	966,577
当期商品仕入高	10,886,997	7,093,260
合計	11,568,293	8,059,838
他勘定振替高	-	³ 227,867
他勘定受入高	⁴ 87,520	-
商品期末たな卸高	¹¹ 966,577	¹¹ 754,748
当期製品製造原価	1,505,673	2,632,293
木材事業売上原価	12,194,909	9,709,515
流通事業売上原価		
商品期首たな卸高	2,071,922	2,109,493
当期商品仕入高	11,710,264	11,971,819
合計	13,782,186	14,081,313
他勘定受入高	⁴ 12,750	⁴ 19,995
商品期末たな卸高	¹¹ 2,109,493	¹¹ 2,224,556
流通事業売上原価	11,685,443	11,876,751
住宅事業売上原価	1,683,231	1,686,930
その他の事業売上原価	181,952	314,467
売上原価合計	25,745,536	23,587,664
売上総利益	5,754,928	6,015,558
割賦売上繰延利益戻入	⁵ 89,708	⁵ 98,478
割賦売上繰延利益繰入	⁵ 98,478	⁵ 100,123
差引売上総利益	5,746,157	6,013,914

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	348,427	419,430
販売諸費	84,428	78,553
ポイント引当金繰入額	72,609	65,461
貸倒引当金繰入額	30,149	65,894
貸倒損失	104,097	60,615
役員報酬	56,672	66,385
給料及び手当	1,878,604	1,912,538
従業員賞与	231,738	242,703
退職給付費用	88,435	106,552
福利厚生費	319,482	329,629
旅費及び交通費	119,466	130,657
通信費	56,715	56,216
交際接待費	14,090	15,494
消耗品費	89,910	88,368
運搬費	232,876	285,921
保険料	64,830	68,382
租税公課	181,103	176,969
修繕費	86,156	88,649
賃借料	405,901	431,152
水道光熱費	268,465	272,360
支払手数料	296,421	313,880
減価償却費	369,473	363,803
雑費	153,985	165,044
販売費及び一般管理費合計	5,554,044	5,804,665
営業利益	192,112	209,248
営業外収益		
受取利息	¹² 26,825	¹² 4,840
受取配当金	53,759	29,935
仕入割引	13,902	7,622
受取販売手数料	29,629	29,572
受取保険金	89,789	89,534
その他	133,486	120,318
営業外収益合計	347,392	281,823
営業外費用		
支払利息	263,578	269,240
手形売却損	20,082	18,706
利息返還損失引当金繰入	31,045	-
その他	54,683	40,290
営業外費用合計	369,388	328,238

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
経常利益	170,116	162,833
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,193
固定資産売却益	⁶ 23,334	⁶ 1,038
固定資産受贈益	⁷ 69,531	-
抱合せ株式消滅差益	2,307	-
特別利益合計	95,173	16,231
特別損失		
固定資産売却損	⁸ 49,456	⁸ 2,580
固定資産除却損	⁹ 7,611	⁹ 14,778
投資有価証券評価損	222,372	962
抱合せ株式消滅差損	188,356	-
減損損失	¹⁰ 154,294	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,351	-
その他	22,214	1,000
特別損失合計	667,656	19,320
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	402,366	159,744
法人税、住民税及び事業税	19,698	19,258
法人税等調整額	44,676	67,936
法人税等合計	24,978	87,194
当期純利益又は当期純損失 ()	377,388	72,549

【住宅事業の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)		当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	625,250	93.2	683,598	85.2
労務費		20,971	3.1	24,504	3.1
経費		20,217	3.0	39,509	4.9
販売用不動産購入費		4,246	0.6	54,820	6.9
計		670,685	100.0	802,433	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		31,413		66,777	
未成工事支出金期末たな卸高		66,777		14,539	
完成工事原価		635,321		854,671	
販売用不動産期首たな卸高	3	5,301,929		4,233,077	
他勘定振替高	4	20,941		62,231	
他勘定受入高		-		498,461	
販売用不動産期末たな卸高		4,233,077		3,837,050	
住宅事業売上原価		1,683,231		1,686,930	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 5,424千円
減価償却費 339千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
賃貸用資産に係る修繕費 20,941千円

(注) 1. 同左

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 11,196千円
減価償却費 9千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
たな卸評価額 21,299千円
賃貸用資産に係る修繕費 40,941千円

4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。
他事業部たな卸資産振替 421,768千円
土地造成費 76,693千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,304,438	84.9	2,181,467	83.7
労務費		104,420	6.8	202,547	7.8
経費		128,214	8.3	222,073	8.5
当期総製造費用		1,537,074	100.0	2,606,088	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		31,400	
合計		1,537,074		2,637,488	
期末仕掛品たな卸高		31,400		5,195	
当期製品製造原価		1,505,673		2,632,293	

(注) 1. 原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

消耗品費	20,764千円
修繕費	17,099千円
動力費	27,778千円
減価償却費	31,327千円

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

消耗品費	38,969千円
修繕費	27,917千円
動力費	55,603千円
減価償却費	45,042千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,867,443	1,867,443
その他資本剰余金		
当期首残高	-	86,212
当期変動額		
合併による増加	86,212	-
当期変動額合計	86,212	-
当期末残高	86,212	86,212
資本剰余金合計		
当期首残高	1,867,443	1,953,655
当期変動額		
当期変動額合計	86,212	-
当期末残高	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	195,320	195,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,320	195,320
その他利益剰余金		
60周年記念行事積立金		
当期首残高	25,000	-
当期変動額		
60周年記念行事積立金の取崩	25,000	-
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	5,620,500	5,620,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	5,600,000

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
当期変動額合計	-	5,600,000
当期末残高	5,620,500	20,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,778,867	4,862,509
当期変動額		
剰余金の配当	-	18,935
60周年記念行事積立金の取崩	25,000	-
別途積立金の取崩	-	5,600,000
合併による増加	1,731,254	-
当期純利益又は当期純損失()	377,388	72,549
当期変動額合計	2,083,642	5,653,613
当期末残高	4,862,509	791,103
利益剰余金合計		
当期首残高	3,061,952	953,310
当期変動額		
剰余金の配当	-	18,935
合併による増加	1,731,254	-
当期純利益又は当期純損失()	377,388	72,549
当期変動額合計	2,108,642	53,613
当期末残高	953,310	1,006,923
自己株式		
当期首残高	270,467	1,180,463
当期変動額		
自己株式の取得	106	21
合併による増加	909,888	-
当期変動額合計	909,995	21
当期末残高	1,180,463	1,180,485
株主資本合計		
当期首残高	6,434,568	3,502,142
当期変動額		
剰余金の配当	-	18,935
自己株式の取得	106	21
合併による増加	2,554,931	-
当期純利益又は当期純損失()	377,388	72,549
当期変動額合計	2,932,426	53,591
当期末残高	3,502,142	3,555,734

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,034	50,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,313	150,380
当期変動額合計	53,313	150,380
当期末残高	50,720	201,100
評価・換算差額等合計		
当期首残高	104,034	50,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,313	150,380
当期変動額合計	53,313	150,380
当期末残高	50,720	201,100
純資産合計		
当期首残高	6,330,534	3,451,421
当期変動額		
剰余金の配当	-	18,935
自己株式の取得	106	21
合併による増加	2,554,931	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	377,388	72,549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,313	150,380
当期変動額合計	2,879,112	96,788
当期末残高	3,451,421	3,354,633

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 流通事業の商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(6) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

6. 収益の計上基準

商品の売上収益の計上基準

商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 一定利率で一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算期における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。

当期中の原価算入額はありません。

なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は69,057千円であります。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
販売用不動産	2,343,518千円	1,963,492千円
建物	1,901,083	2,127,724
賃貸用資産	1,640,138	1,333,881
土地	2,978,585	2,843,493
投資有価証券	687,912	546,804
自己株式	997,700	943,280
計	10,548,938	9,758,676

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	10,933,548千円	9,934,100千円
一年以内返済予定の長期借入金	1,677,362	1,653,028
長期借入金	3,167,380	3,392,442
計	15,778,290	14,979,570

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産		
受取手形	189千円	2,171千円
売掛金	1,852	6,514
流動負債		
支払手形	-	38,146
未払費用	-	987

3 流通事業の割賦売掛金残高

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
割賦売掛金残高	582,887千円	568,374千円

(注) 割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。

4 営業貸付金の未経過利息

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
営業貸付金の未経過利息	1,351千円	1,766千円

(注) 流通事業における消費者ローン(自社ローン)の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。

- 5 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
貸付限度額	1,863,000千円	2,767,850千円
当期末貸付残高	1,184,785	1,152,171
貸付未実行残高（差引額）	678,214	1,615,678

6 固定資産の保有目的の変更

前事業年度（平成23年5月31日）

資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の賃貸用資産から販売用不動産に421,768千円、販売用不動産から固定資産の賃貸用資産に55,231千円振替えております。

当事業年度（平成24年5月31日）

該当事項はありません。

7 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(株)テーオースイミングスクール	300,000千円	300,000千円
(株)テーオー総合サービス	-	152,657
計	300,000	452,657

(2) 工事完成保証

次の関係会社について、工事請負契約に係る工事完成保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
小泉建設(株)	- 千円	335,685千円

(3) 業務協定に係る保証

次の関係会社について、業務協定に係るリース債務残高に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(株)テーオー総合サービス	- 千円	633,424千円

8 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
受取手形割引高	2,210,813千円	2,067,293千円

(損益計算書関係)

1 区分認識

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社の業務は、木材事業(卸売業)、流通事業(小売業)及び住宅事業(建築業)を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン(自社ローン)の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

当社の業務は、木材事業(卸売業)、流通事業(小売業)及び住宅事業(建築業)を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン(自社ローン)の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。

2 営業貸付利息収入

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

流通事業における消費者ローン(自社ローン)の利息収入であります。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

流通事業における消費者ローン(自社ローン)の利息収入であります。

3 他勘定振替高

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

流通事業・住宅事業売上原価等への振替高であります。

4 他勘定受入高

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

木材・住宅事業売上原価等への振替高であります。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

木材・住宅事業売上原価等への振替高であります。

5 割賦売上繰延利益

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。

6 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
賃貸用資産	- 千円	467千円
土地	23,334	570
計	23,334	1,038

7 固定資産受贈益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
土地	69,531千円	- 千円

8 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
賃貸用資産	24,265千円	2,580千円
工具、器具及び備品	25,190	-
計	49,456	2,580

9 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	6,716千円	4,311千円
構築物	329	494
機械及び装置	-	7,440
車両運搬具	-	100
工具、器具及び備品	283	48
賃貸用資産	281	2,382
計	7,611	14,778

10 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

場所	用途	種類
北海道札幌市他	貸貸用資産	建物・土地

当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい貸貸用資産、および遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物97,757千円、土地56,536千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。

当事業年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

11 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
64,752千円	34,042千円

12 関係会社との取引

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
受取利息	1,481千円
	494千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	225,364株	3,043,156株	653,600株	2,614,920株	注
合計	225,364株	3,043,156株	653,600株	2,614,920株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,043,156株は、平成22年12月1日付で小笠原不動株(2,067,376株)、北見ベニヤ株(50,700株)を吸収合併し、創業者一族の小笠原金悦(325,000株)、小笠原孝(281,000株)、小笠原正(160,000株)、小笠原弘(159,000株)から無償取得による増加が3,043,076株及び単元未満株式の買取りによる増加が80株であります。また、株式数の減少653,600株は、小笠原不動株(636,600株)及び北見ベニヤ株(17,000株)の吸収合併に伴う減少であります。

当事業年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,614,920株	20株	-株	2,614,940株	注
合計	2,614,920株	20株	-株	2,614,940株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用の車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	63,543	46,002	17,541
工具、器具及び備品	276,028	184,379	91,648
合計	339,572	230,381	109,190

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	25,164	21,576	3,587
工具、器具及び備品	220,521	173,506	47,015
合計	245,685	195,082	50,603

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52,494	31,937
1年超	56,695	18,665
合計	109,190	50,603

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
支払リース料	64,762	41,285
減価償却費相当額	64,762	41,285

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式237,996千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式237,996千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	384,929千円	331,765千円
減価償却費損金算入限度超過額	211,041	199,179
たな卸資産評価損等	550,781	481,300
退職給付引当金超過額	91,571	101,753
ポイント引当金超過額	29,334	24,399
未払事業税	1,938	2,971
有価証券評価損	14,025	12,290
有価証券評価差額金	34,381	110,201
減損損失	410,287	283,671
繰越欠損金	463,156	376,102
その他	58,737	69,207
繰延税金資産小計	2,250,186	1,992,838
評価性引当金	1,765,805	1,489,249
繰延税金資産合計	484,380	503,589
繰延税金負債		
その他	-	11,325
繰延税金負債合計	-	11,325
繰延税金資産の純額	484,380	492,264

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

流動資産	-	135,027
固定資産	-	357,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	前事業年度は、税引前当	4.9
住民税均等割	期純損失を計上しており	12.0
評価性引当額の増減額	ます。	40.4
税率変更による繰延税金資産の増減		36.6
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		54.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は58,454千円減少し、法人税等調整額(借方)が42,889千円増加し、その他有価証券評価差額金が15,565千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から主に3年から20年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(0.145～2.016%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
期首残高(注)	60,463千円	61,195千円
時の経過による調整額	731	3,032
期末残高	61,195	64,227

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	546.81円	531.47円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	50.27円	11.49円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	377,388	72,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	377,388	72,549
期中平均株式数(株)	7,506,739	6,311,970

(重要な後発事象)

資本準備金及び利益準備金の額の減少

当社は、平成24年7月25日開催の取締役会において、平成24年8月28日開催の第58回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、当該株主総会で承認可決されました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

当社は、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、それぞれ「その他資本剰余金」及び「繰越利益剰余金」に振り替えるものであります。なお、資本準備金及び利益準備金の額の減少に伴い、減少する発行済株式はありません。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

減少する準備金の額

資本準備金1,867,443,582円のうち、700,000,000円

利益準備金195,320,000円のうち、195,320,000円(全額)

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 700,000,000円

繰越利益剰余金 195,320,000円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程

債権者異議申述公告 平成24年7月27日

債権者異議申述最終期日 平成24年8月27日

効力発生日 平成24年8月28日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,072,800	578,299
		(株)みちのく銀行	986,000	139,026
		(株)HDC	4,000	52,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	50,000
		(株)札幌北洋ホールディングス	200,000	45,200
		宝来商事(株)	11,000	11,000
		(株)シンオシマ	14,000	7,000
		函館どつく(株)(優先株)	136	6,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	5,750
		ケミプロ化成(株)	50,000	5,500
		その他(23銘柄)	101,123	38,526
		小計		6,539,059
計		6,539,059	939,101	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,016,216	138,617	442,378	9,712,455	6,821,273	291,414	2,891,181
構築物	545,691	900	17,154	529,437	462,030	18,473	67,406
機械及び装置	1,324,764	10,868	106,274	1,229,358	1,161,247	31,983	68,110
車両運搬具	65,128	1,954	300	66,782	64,591	1,103	2,190
工具、器具及び備品	647,132	6,625	33,237	620,520	591,552	17,777	28,967
賃貸用資産	6,685,171	950,638	249,299	7,386,510	3,178,854	115,556	4,207,656
土地	4,452,438	181,369	313,355	4,320,452	-	-	4,320,452
リース資産	231,890	63,309	3,268	291,931	97,650	42,772	194,280
建設仮勘定	4,268	-	4,268	-	-	-	-
有形固定資産計	23,972,702	1,354,282	1,169,538	24,157,447	12,377,201	519,080	11,780,246
無形固定資産							
借地権	36,920	-	-	36,920	-	-	36,920
電話加入権	17,684	-	-	17,684	-	-	17,684
その他	13,280	809	3,516	10,572	-	-	10,572
無形固定資産計	67,884	809	3,516	65,176	-	-	65,176
長期前払費用	67,014	3,000	2,306	67,708	29,131	5,109	38,577

(注) 1. 賃貸用資産の主な「当期増加額」は、次のとおりであります。

北海道札幌市中央区 101,000千円

2. 当期増加額のうち建物39,603千円及び土地181,369千円は、使用目的変更に伴う賃貸用資産からの振替、また、賃貸用資産749,233千円は使用目的変更に伴う建物・土地からの振替であります。
3. 当期減少額のうち建物435,429千円及び土地313,314千円は、使用目的変更に伴う賃貸用資産への振替、また、賃貸用資産220,973千円は使用目的の変更に伴う建物・土地への振替であります。
4. 有形固定資産の減価償却の内訳は、次のとおりであります。

売上原価	164,293千円
販売費及び一般管理費	354,786千円
計	519,080千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	868,541	822,388	60,615	695,879	934,435
完成工事補償引当金	5,424	11,196	5,424	-	11,196
利息返還損失引当金	55,218	-	11,952	4,628	38,638
ポイント引当金	72,609	61,477	69,539	-	64,547
役員退職慰労引当金	15,933	7,713	6,375	-	17,271

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額691,672千円、債権の回収による取崩額4,207千円であります。

2. 利息返還損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	148,160
預金の種類	
当座預金	162,853
普通預金	66,325
計	229,179
合計	377,339

ロ. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	10,380
いろは木材	7,500
ウッド建材	7,126
(株)ライフ	5,558
清原準一	5,256
その他	65,461
合計	101,284

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月満期	7,776
" 7月 "	11,783
" 8月 "	13,268
" 9月 "	45,908
" 10月 "	18,638
" 11月以降満期	3,910
合計	101,284

八．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
[木材事業の売掛金]	
三協木材(株)	384,834
MHグルーラム協同組合	178,366
(有)いろは木材	77,808
(有)カミコーポレーション	62,063
丸玉産業(株)	56,455
その他	1,118,582
計	1,878,110
[流通事業の売掛金]	
(株)ジェーシービー	24,324
道銀カード(株)	18,978
(株)ニッセンレンエスコート	11,916
(株)セディナ	7,463
(株)イオンクレジットサービス	7,386
その他	64,133
計	134,202
[住宅事業の売掛金]	
民間(注)1	2,375
計	2,375
[割賦売掛金]	
函館本店(注)2	568,374
計	568,374
合計	2,583,062

(注)1．相手先が民間となっておりますのは、全て民需の特命による施工のためであります。

2．割賦売掛金は相手先が一般消費者のため、販売営業所の内訳を記載しました。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)		2 (B) 366
木材事業	1,898,784	11,833,236	11,853,910	1,878,110	86.3	58.4
流通事業	120,063	3,941,578	3,927,438	134,202	96.7	11.8
住宅事業	10,384	1,393,003	1,401,011	2,375	99.8	1.7
割賦	582,887	1,186,543	1,201,056	568,374	67.9	177.6
合計	2,612,118	18,354,361	18,383,417	2,583,062	87.7	51.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

区分	金額(千円)	
木材事業商品		
商品及び製品	754,748	
仕掛品	5,195	759,943
流通事業商品		
割賦販売商品	441,695	
D I Y 商品	1,650,942	
食料品	63,634	
その他商品	68,283	2,224,556
合計		2,984,500

ホ. 販売用不動産

区分	金額(千円)
販売用土地	3,155,634
販売用建物	681,415
合計	3,837,050

(a) 販売用土地の明細

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
北海道地区	213,329.13	2,779,635
東北地区	8,967.69	375,998
合計	222,296.82	3,155,634

へ．未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	13,883
経費	655
合計	14,539

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
木材事業	856,231
流通事業	1,875
住宅事業	720
合計	858,826

負債の部

イ．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	170,219
(株)オーシカ	168,318
伊藤忠建材(株)	139,570
東栄(株)	97,559
ユアサ木材(株)	91,020
その他	1,837,163
合計	2,503,853

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月満期	653,150
〃 7月 〃	802,302
〃 8月 〃	760,385
〃 9月 〃	278,174
〃 10月 〃	9,840
合計	2,503,853

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
東栄(株)	68,040
富士園芸資材(株)	66,885
(株)P a l t a c	63,946
伊藤忠建材(株)	56,144
(株)あらた	51,193
その他	1,683,964
合計	1,990,175

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北海道銀行	3,769,100
(株)北洋銀行	2,685,000
(株)みちのく銀行	2,310,000
三菱UFJ信託銀行(株)	770,000
(株)商工組合中央金庫	400,000
その他	1,012,000
合計	10,946,100

二．一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	一年内返済予定の長期借入金(千円)	長期借入金(千円)	合計(千円)
(株)北海道銀行	1,035,188	2,498,022	3,533,210
(株)商工組合中央金庫	415,800	777,400	1,193,200
北海道信用農業協同組合連合会	91,200	273,600	364,800
(株)日本政策投資銀行	116,040	108,520	224,560
(株)みずほ銀行	123,160	80,000	203,160
その他	86,000	8,500	94,500
合計	1,867,388	3,746,042	5,613,430

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tog.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。
(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）平成23年8月26日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成23年8月26日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月13日北海道財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月12日北海道財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）平成24年4月12日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年8月30日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月28日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 齊藤揮誉浩 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月25日開催の取締役会において、平成24年8月28日開催の定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会で承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオー小笠原の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テーオー小笠原が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月28日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 柴口 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 齊藤揮誉浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月25日開催の取締役会において、平成24年8月28日開催の定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会で承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。